

# メルマガ「運輸安全」第32号

□■□■□■□■□メルマガ「運輸安全」(H26. 7. 18. 第32号) □■□■□■□■□

~~~~ (目次) ~~~~~

## (トピックス)

1. 新運輸安全監理官の挨拶
2. ホームページにおける研修教材の公表
3. 国土交通政策研究所によるシンポジウムの開催結果
4. 運輸安全取組事例の紹介

~~~~~

### 1. 新運輸安全監理官の挨拶

<嘉村 徹也 運輸安全監理官>

6月26日付けで運輸安全監理官に就任いたしました嘉村です。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。本誌発行時期の関係でご挨拶が遅くなり恐縮です。

さて就任以来、ちょうど事業者の皆様方におかれましても新体制の発足時でもあったためか、各モードにおけるリーディング企業の方々よりまことに身に余るご丁寧なご挨拶を頂戴しております。この場をお借りしまして、改めて厚く御礼申し上げるとともに、運輸の安全確保のための当職の重責をひしひしと感じている次第です。皆様のご期待に沿えるよう微力ながら誠心誠意職責を果たしていく所存ですのでどうか今後とも、実際に利用者の方々に安全な運輸サービスを提供してられる皆様からの忌憚のないご意見やご指導をいただけましたら幸いです。

また、すでにご来訪下さった方々の中には、以前の職場で一緒に作業をし議論をさせていただいた、私にとっても若き日を思い出させてくださる方もおられ、懐かしいやらほっとするやらで、そのような面からも当職に就任した喜びを感じております。

「安マネ」ではまた新しい切り口で皆様と接しさせていただくこととなりますが、そのような形式を超えた「心」の部分で、皆様と我々行政とは共同で一緒に「運輸の安全の実現」を目指していると考えています。共に「心の安全対策」を推進してまいりましょう。どうかよろしくお願い申し上げます。

### 2. ホームページにおける研修教材の公表

「事故報告書のデータ化、傾向分析、対策立案を演習形式で学習する研修教材」(以下、「研修教材」という。)についてホームページ上で公開いたしました。この研修教材は、運輸事業者の皆様が自社の事故分析要員の力量向上に役立てることを目的に開発を行っております。

運輸事業者の事故分析要員が事故報告書のデータ化から、傾向分析、対策立案といった一連の過程を演習形式で学習することで力量向上を図ることを目的とし、自社の事故等の傾向に応じた対策立案を通じて是正措置・予防措置が有効に機能することを期待しています。詳細は、以下のホームページをご参照ください。

○事故報告書のデータ化、傾向分析、対策立案を演習形式で学習する研修教材について  
[http://www.mlit.go.jp/unyuanzen/unyuanzen\\_kyozai.html](http://www.mlit.go.jp/unyuanzen/unyuanzen_kyozai.html)

### 3. 国土交通政策研究所によるシンポジウムの開催結果

平成26年6月17日（火）、国際文化会館 別館2階講堂において「国土交通政策研究所・シンポジウム－運輸企業の組織的安全マネジメントへの取組みを企業風土を通じて考える－」を開催し、当研究所及び企業の取組みに係る発表やパネルディスカッションを行いました。

当日は、運輸企業をはじめ、121名と大変多くの方にご参加頂きました。有難うございました。今後は、参加者の方々にご協力いただいたアンケートも踏まえ、ツールの周知を図るほか、運輸企業における更なる事故の未然防止に向けた課題と方策等について、引き続き調査研究を進めて参ります。シンポジウム及び安全に関する企業風土測定ツール等、詳細については、以下の国土交通政策研究所のホームページをご覧ください。

○国土交通政策研究所・シンポジウム（平成26年6月17日（火））  
<http://www.mlit.go.jp/pri/kouenkai/syousai/140617symposium.html>  
○安全に関する企業風土測定ツール  
[http://www.mlit.go.jp/pri/shiryuu/sonota/enzen\\_kigyo2013.html](http://www.mlit.go.jp/pri/shiryuu/sonota/enzen_kigyo2013.html)

### 4. 運輸安全取組事例の紹介

今回は、編集部がお話を伺った運輸安全取組事例を2件掲載します。

○DVD等を活用した運転の基本動作等の具体的指導の取組み  
（事業者名：京王自動車株式会社）

過去に惹起した重大事故の撲滅に向けて、DVD等を活用した運転の基本動作等の教育を実施し、乗務員の安全意識向上を図ります。

→ 詳細は <http://www.mlit.go.jp/unyuanzen/List/data103.pdf>

○安全管理体制の向上に向けた不備事項の背後要因まで深掘りする内部監査の取組み  
（事業者名：日本郵便株式会社）

内部監査により不備事項の指摘にとどまらず、内部監査を実施した部署が不備事項に至った背後要因を深掘りし、その結果を被監査部門に提言することにより安全管理体制の向上に貢献することを目的としております。

→ 詳細は <http://www.mlit.go.jp/unyuanzen/List/data104.pdf>